

第5章 魅力・元気・文化を誇れるまち 第4節 産業人材・雇用

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市ホームページ掲載募集を開始前に中止となったため、実質として未実施。	R1年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		-									
	産業人材確保推進事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①市HPでの事業者紹介件数	市HPでの事業者紹介件数	事業者と若年人材のマッチング支援の効果を示す。						
		特になし	27千円	0千円	②登録事業者への若年人材就職件数								
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析						
		後継者や技能をもった技術的な人材、魅力あるサービスを生み出し提供する専門的な人材など、企業の将来を担う人材を関係機関と連携して確保・育成することを目的に、学生や大学等に対して、市内の中小企業の優れた技術・サービスをPRするなど、市内事業者の若年人材確保について支援を行うものである。	0.00人	非常勤特別職 0.00人	実績	-	-	R1目標値が未達成の理由・分析					
	期間	R1~	0千円	臨時職員 0.00人	①-	R元年度目標	R1実績	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市ホームページ掲載募集を開始前に中止となった。					
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	20件									
		0.68人	非常勤特別職 0.00人	②-	R2年度目標								
		5,652千円	臨時職員 0.00人		20件								
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R1年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	4. 質の高い教育をみんなに
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	924千円	924千円									
	就業援助技能講習事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①講座開催回数	受講率	受講人数/定員×100 実施会場のパソコン設置数を定員としており、可能な限り多くの方が受講できるよう、受講率を目標として設定する。						
		特になし	924千円	924千円	②講座受講人数								
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析						
		就業希望者の就職支援及び中小企業勤労者等のキャリアアップを目的としたパソコン講座を開催する。なお、ハローワークにおいて一定期間内に求職活動をしている失業者については、求職活動証明書の提出により、受講料(一部負担金)4,000円を免除とする取扱いを行う。	0.25人	非常勤特別職 0.00人	実績	95%	96%	R1目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H12年度~	2,095千円	臨時職員 0.00人	①12回	R元年度目標	R1実績	目標達成済					
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	95%									
		0.33人	非常勤特別職 0.00人	②114人	R2年度目標								
		2,743千円	臨時職員 0.00人	③	95%								
農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	成果指標の目標を達成し、農業者年金の加入推進を果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、制度の周知を図り加入推進に努める。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
	優先	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	39千円	11千円									
	農業者年金推進事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	①加入推進戸別訪問	新規加入者数(人)	農業者年金への加入推進が目的であることから、新規加入者数を指標とする。長期加入による利益を享受できる20歳代の若年農業者や加入資格を得た新規就農者を中心に推進することを考慮した目標値とする。						
		農業者年金基金法	56千円	5千円	②新規加入者数								
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析						
		国民年金第1号被保険者で、年間60日以上農業に従事する20歳以上60歳未満の農業者を対象に、将来サラリーマン並みの年金受給を確保し老後生活の安定を図る。	0.24人	非常勤特別職 0.00人	実績	2人	8人	R1目標値が未達成の理由・分析					
	期間	S45年度~	2,011千円	臨時職員 0.00人	①8人	R元年度目標	R1実績	目標達成済					
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	2人									
		0.24人	非常勤特別職 0.00人	②3人	R2年度目標								
		1,995千円	臨時職員 0.00人		2人								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	技能功労者を表彰しその功績をたたえることは、技能尊重の気運を高めることにも、技能者の励みになるものであり意義は大きい。また、障害者雇用優良事業所の表彰は障害者雇用の促進や職業安定につながる啓発効果があり、両事業ともに今後も引き続き実施していく。	R1年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	176千円	92千円	①技能功労者表彰者数	被表彰者数及び被表彰事業所数	技能功労者表彰者数及び障害者雇用優良事業所表彰団体数の合計を目標値として設定	R1目標値が未達成の理由・分析			前年度に引き続き、表彰式の日程を所沢市表彰に合わせることで、フラワーアレンジメントを再利用し事業用消耗品費の節減につなげた。				
	技能功労者及び障害者雇用優良事業所表彰事業	根拠法令	所沢市技能功労者表彰規則、所沢市技能功労者表彰選考委員会設置要綱、所沢市障害者雇用優良事業所表彰要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)						②障害者雇用表彰事業所数			H30年度目標	H30実績
		事業の目的及び具体的な内容	技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の機運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。	81千円	80千円	③	H30年度目標	H30実績							
		期間	S54年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	10件	5件							
				0.00人	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標	R1実績							
				0千円	臨時職員	0.00人	R2年度目標	R1実績							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①5人	10件	6件	広報誌、ホームページ、事業者向けメールマガジンなどを利用した周知のほか、市内事業者団体へ推薦依頼をしたが、対象となる技能者が年々減少しており6件に留まった。							
			0.23人	非常勤特別職	0.00人	R2年度目標									
			1,912千円	臨時職員	0.00人	10件									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者の雇用の場の確保のために必要な事業であるが、成果が出るまでに時間がかかる事業である。また、法定雇用率を超えた場合を主に対象としているが、こうした事業所は少ないのが現状であり、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。	R1年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	750千円	20千円	①補助制度利用事業所数	補助制度を利用し雇用した障害者数	障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とする。	R1目標値が未達成の理由・分析			補助対象となる可能性のある事業者への案内を積極的にを行い、雇用助成金の事前登録を1件行った(実際の交付はR2年度から)。				
	障害者雇用推進企業支援事業	根拠法令	所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱	R1予算現額	R1決算額(見込み)						②補助制度利用件数			H30年度目標	H30実績
		事業の目的及び具体的な内容	障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的に、市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金(事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金)を交付するもの。	750千円	0千円		H30年度目標	H30実績							
		期間	H25年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	3人	0人							
				0.16人	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標	R1実績							
				1,341千円	臨時職員	0.00人	R2年度目標	R1実績							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1事業所	3人	1人	補助対象となる法定雇用率を超える雇用が少ないこと、事業者への周知が行き届いていないことなどが考えられ、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。							
			0.10人	非常勤特別職	0.00人	R2年度目標									
			831千円	臨時職員	0.00人	3人									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新規貸付件数・貸付実行額ともに例年より多く、勤労者福祉の増進や失業者の再就職支援として一定の成果が挙げられていると考えられる。	R1年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	971千円	542千円	①新規貸付実行額	利子補給額及び保証料補助額	当事業利用者の金利負担等軽減分	R1目標値が未達成の理由・分析			ホームページやパンフレットの内容が、利用希望者に分かりやすくなるよう随時見直している。				
	勤労者等貸付事業	根拠法令	所沢市勤労者住宅補修資金貸付規則、所沢市勤労者等融資制度資金利子補給金交付要綱、所沢市失業者就職活動資	R1予算現額	R1決算額(見込み)						②新規利用者数			H30年度目標	H30実績
		事業の目的及び具体的な内容	金貸付要綱、所沢市三世同居勤労者住宅補修資金利子補給金交付要綱、所沢市失業者就職活動資金貸付金保証料補助金交付要綱	747千円	0千円	③年度末貸付者数	H30年度目標	H30実績							
		期間	H6年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	971千円	542千円							
				0.06人	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標	R1実績							
				503千円	臨時職員	0.00人	R2年度目標	R1実績							
			R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①880万円	869千円	503千円	償還額が新規貸付実行額を上回ったことにより、貸付残高が減少し、利子補給額が減少したため。							
			0.06人	非常勤特別職	0.00人	R2年度目標									
			499千円	臨時職員	0.00人	747千円									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性は高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難なため、今後も継続した支援が必要である。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,004千円	10,000千円	①会員数	会員数	事業のスケールメリットを活かすために、会員数の増加を目指す								
	勤労者福祉推進事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②会員事業所数										
		所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱	10,004千円	10,000千円	③利用者一人あたり利用額	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	1,210人	1,066人								
	期間	H10年度～	市内の中小企業の勤労者とその事業主の福利厚生充実のため、所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンターが設立され、所沢市と国からの補助金を管理費とし、会員からの会費を事業費として事業を開始した。平成22年度を最後に、国からの補助金交付がなくなったため、平成23年度から所沢市が単独で補助金を交付している。	0.10人	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標	R1実績			事業主の高齢化による廃業などにより、脱退する事業所が増えていること、また、社員の福利厚生を充実するまでに業績が回復していない事業所が多く、新規加入が伸びていない。				
			838千円	臨時職員	0.00人	1,210人	1,057人								
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1,057人	1,210人	1,057人									
		0.08人	非常勤特別職	②396事業所	R2年度目標										
		665千円	臨時職員	③23,104円	1,210人										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R1年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	9,500千円	8,003千円	①補助対象者数	新規加入事業所数	加入は事業所単位で行われることから、新規に加入した事業主の数を目標値とする。								
	中小企業退職金共済掛金等補助事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②補助対象事業所数										
		所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱	6,290千円	6,051千円	③	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	16事業所	27事業所								
	期間	H元年度～	中小企業に勤務する常用労働者及びパートタイム労働者の福祉の向上、雇用の安定及び中小企業の振興を図ることを目的に、市内事業所が退職金共済制度に新規加入した場合に、3年を限度とし、1年間に支払った共済掛金(従業員1人当たりの月額掛金が1万円を超える場合は1万円を限度とする)の20%以内で補助金を交付する。	0.20人	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標	R1実績			目標達成済				
			1,676千円	臨時職員	0.00人	16事業所	26事業所								
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①430人	R2年度目標										
		0.11人	非常勤特別職	②82事業所	16事業所										
		914千円	臨時職員	③	16事業所										
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	55,050千円	51,619千円	①年間利用件数	年間利用率(各部屋平均)	年間利用件数/総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)								
	ラーク所沢運営事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②トレーニングルーム利用者数										
		ラーク所沢条例、ラーク所沢条例施行規則	30,833千円	30,813千円	③	H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	50.0%	53.4%								
	期間	S63年度～	勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。	0.29人	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標	R1実績			目標達成済				
			2,430千円	臨時職員	0.00人	50.0%	55.8%								
		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①9,612件	R2年度目標										
		0.40人	非常勤特別職	②9,760人	50.0%										
		3,325千円	臨時職員	③	50.0%										

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R1)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	日常の労働が適切に行われることや、事業所内で労働者の健康と安全管理を担当する者が現場に対して認識を深め、問題点の正しい理解を通じて安全衛生の維持・向上を図ることが、労働者の健康を守るだけでなく、生産性の向上や社会の発展にもつながる。また、成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	141千円	136千円	①開催回数	勤労者及び使用者の受講者数	受講者数のうち、勤労者及び使用者である受講者数	R1目標値が未達成の理由・分析			高校生を対象とする所沢市労働セミナーでは、社会保険労務士会所沢支部の協力をを受け、講師を増員(1名→6名)しクラスごとに実施することで、進路別に合わせたセミナー内容とした。	4. 質の高い教育をみんなに			
	労働セミナー開催事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②埼玉県労働セミナー受講者数(延べ人数)						H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		特になし	261千円	218千円	③所沢市労働セミナー受講者数[高校生](延べ人数)	H30実績	85人								
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績	100人			100人	どのように貢献したか			
		労働をめぐる様々なトラブルを未然に防ぐためには、労使双方が労働関係法令や制度の知識を身につけ、適正な就業環境を築いていくことが重要であることから、埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶための社会人向けセミナーを開催する。また、就職を希望する市内の高校生を対象とする労働法の基礎を学ぶためのセミナーについても開催する。	0.19人	0.00人	①7回(うち埼玉県共催分6回)	R2年度目標		100人				勤労者に必要な労働に関する基礎知識の習得をはじめ、労働安全衛生の維持・向上に貢献した。			
期間	S57年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②207人				評価者	産業振興課長 森田 茂明						
		0.25人	0.00人	③220人											
		2,078千円	0.00人												
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	労働者及び事業主の抱える仕事に関する悩みや疑問の解決は、労働環境の向上につながるものであり、また無料で利用可能な相談ニーズは高いことから今後も継続して実施することが必要である。また、成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R1年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	156千円	156千円	①一般労働相談開催日数	相談者数	市の労働相談を実際に利用した人数	R1目標値が未達成の理由・分析			前年度に引き続き、実施日を毎月第3金曜日とし募集期間を長くとした。また、年間スケジュールを記載したチラシを作成し配布するとともに、ホームページや事業者向けメルマガにも適宜掲載した。				
	一般労働相談事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②						H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		特になし	156千円	156千円	③	H30実績	20人								
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績	18人			20人	どのように貢献したか			
		労働者及び事業主が抱えている仕事に関する様々な悩みや疑問を解決することにより、労働環境の向上を図るため、社会保険労務士を相談員として労働に関する相談事業を実施する。	0.08人	0.00人	①12日	R2年度目標		18人			26人	利用者により利用しやすい日程や時間帯で開催できるよう、今後も引き続き検討を行う。			
期間	H11年度～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②				評価者	産業振興課長 森田 茂明						
		0.10人	0.00人	③											
		831千円	0.00人												
農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	H30予算現額	H30決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	先進事例の調査研究を実施するとともに、本市の農業の担い手である認定農業者等に対する情報提供(講演会)を行った。また、障害者等が農業に触れ合うきっかけになるよう体験農場の利用を促した。	R1年度に改善した点	2. 飢餓をゼロに			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①農福連携情報提供回数	農福連携に係る情報の提供回数	農福連携の取組みを推進するには、農業・福祉の連携事例や支援事業等の認知度を向上を図る必要があるため、情報の提供回数を目標とした。認知度を向上させるため、前年度より増加させた目標値を設定している。	R1目標値が未達成の理由・分析			三重県鈴鹿市の先進事例を視察するとともに、「農福連携」の講演会を開催した。体験農場に福祉枠を設置し、障害者等が農業に触れ合える環境づくりを行った。※令和元年度に事業開始のため、改善点ではなく実績を記入	8. 働きがいも経済成長も			
	農福連携推進事業	根拠法令	R1予算現額	R1決算額(見込み)	②体験農場「福祉枠」利用区画数						H30年度目標	H30実績	R1目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		-	0千円	0千円	③先進事例調査研究回数	H30実績	-								
		事業の目的及び具体的な内容	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	実績	R元年度目標	R1実績	1回			1回	どのように貢献したか			
		農業分野と福祉分野の垣根を越えた「農福連携」の取組みを推進することにより、農業経営体に働き手を提供し、高齢者や障害者の生きがいや働く場を創出することに繋げ、本市の農業振興の一助となるよう促していく。具体的には、先進事例の調査研究を進めるとともに、関係機関の協力を得ながら、周知を図っていく。また、連携を希望する事業者を対象に高齢者等の受入や農業参入に関する相談受付を行っていく。	0.00人	0.00人	①1回	R2年度目標		1回				農福連携の認知度を向上させる必要があるため、引き続き情報提供を行っていく。また、農福連携の取組みを希望する事業者の相談対応を行うことで、農福連携の推進に努めていく。			
期間	R1～	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②3区画				評価者	農業振興担当 青木 一圭						
		0.40人	0.00人	③1回											
		3,325千円	0.00人												